

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく書類)

2024 年 3 月 4 日

株式会社アダストリア

2024年3月4日

吸収合併に係る事後開示書面

茨城県水戸市泉町三丁目1番27号
株式会社アダストリア
代表取締役 木村 治

当社は、2024年1月17日付で株式会社 Gate Win との間で締結した合併契約書に基づき、2024年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社 Gate Win を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。

本合併に関する会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は、下記のとおりです

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2024年3月1日

2. 吸収合併消滅会社における手続の経過

(1) 吸収合併の差止請求及び反対株主の株式買取請求の手続の経過

株式会社 Gate Win は、当社の100%子会社であったため、吸収合併の差止請求及び反対株主の株式買取請求はありません。

(2) 新株予約権買取請求の手続の経過

株式会社 Gate Win は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議申述の手続の経過

株式会社 Gate Win は、2024年1月18日付の官報及び同日付の日刊工業新聞にて本合併に対する異議申述に関する公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はいません。

3. 吸収合併存続会社における手続の経過

(1) 吸収合併の差止請求及び反対株主の株式買取請求の手続の経過

本合併は、簡易合併であるため、該当事項はありません。

(2) 債権者の異議申述の手続の経過

当社は、2024年1月18日付の官報及び同日付の電子公告にて本合併に対する異議申述に関する公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はいません。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、株式会社 Gate Win からその資産、負債及びその他権利義務の一切を承継いたしました。

5. 吸収合併消滅会社が事前開示事項として備え置いた書面又は電磁的記録に記載または記録された事項

株式会社 Gate Win の事前開示書面は、別紙のとおりです。

6. 吸収合併に関する変更の登記をした日

2024年3月14日（予定）

7. その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

吸収合併に係る事前開示書面

(存続会社／会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書類)

(消滅会社／会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく書類)

(簡易吸収合併)

2024 年 1 月 17 日

株式会社アダストリア

株式会社 Gate Win

2024年1月17日

吸収合併に係る事前開示書面

茨城県水戸市泉町三丁目1番27号
株式会社アダストリア
代表取締役 木村 治

東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号渋谷ヒカリエ27階
株式会社 Gate Win
代表取締役 杉田 篤

株式会社アダストリア（以下「甲」という。）及び株式会社 Gate Win（以下「乙」という。）は、2024年1月17日、それぞれ取締役会の決議を経て、両者の吸収合併（以下「本合併」という。）に係る合併契約書を締結いたしました。よって、ここに本合併に係る事前開示事項を下記のとおり記載し、本書面を備え置くことといたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、存続会社である甲においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併、消滅会社である乙においては同法第784条第1項に規定する略式合併となります。

記

1. 吸収合併契約の内容

2024年1月17日付で甲乙間で締結した合併契約の内容は別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併に際し、株式その他金銭等の合併対価の交付は行いません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項

（ア）吸収合併存続会社である甲の最終事業年度に係る計算書類等の内容

甲は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」によりご覧いただけます。なお、甲は、

最終事業年度の末日後に、会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

(イ) 吸収合併消滅会社である乙の最終事業年度に係る計算書類等の内容

乙の最終事業年度に係る計算書類等は別紙2のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重大な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における債務の履行の見込に関する事項

本合併効力発生後の甲の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本合併後の甲の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本合併後における甲の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

なお、本合併に先立ち、甲が乙に対して保有する債権の一部を放棄する予定ではありますが、かかる債権放棄は甲の債務履行の見込みに影響を及ぼすものではありません。

以上

別紙 1

合併契約書

株式会社アダストリア（以下「甲」という。）と株式会社 Gate Win（以下「乙」という。）は、次のとおり合併に関する契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は乙の資産、負債及び権利義務の全てを承継して存続し、乙は解散する。

（本合併に際して発行する株式）

第2条 乙は甲の完全子会社であるため、甲は、本合併に際して株式その他の金銭等の交付を行わない。

（増加すべき資本金及び準備金）

第3条 本合併により、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は増加しない。

（効力発生日）

第4条 本合併がその効力を発生する日（以下、「効力発生日」という。）は2024年3月1日とする。ただし、合併手続の進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

（会社財産の引継）

第5条 乙は、2024年2月29日時点の貸借対照表における一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

（会社財産の管理義務）

第6条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日まで、善良なる管理者の注意をもってその業務執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

（合併条件の変更及び合併契約の解除）

第7条 本契約締結の日から効力発生日までに、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたとき、または本合併の手続きを阻害する重大な事態が生じたときは、甲乙協議の上、本契約の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(本契約に定めない事項)

第8条 本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを定める。

以上、本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保管する。

2024年1月17日

甲：茨城県水戸市泉町三丁目1番27号
株式会社アダストリア
代表取締役 木村 治

乙：東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
渋谷ヒカリエ27階
株式会社 Gate Win
代表取締役 杉田 篤

別紙 2

第 1 期 事 業 報 告

(2022年 5月 2日から 2023年 2月 28日まで)

株式会社Gate Win

事業報告

2022年 5月 2日 から
2023年 2月 28日 まで

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当社は、株式会社アダストリア（親会社）の100%子会社として、2022年5月2日に設立されました。

主にライセンス事業を取扱うこととし、伊藤忠商事株式会社と「FOREVER21」のサブライセンス契約の締結を行い、日本国内で事業を開始いたしました。

当事業年度におきましては、ブランドの世界観やイメージを保持しつつ、日本独自の商品企画、市場認知およびイメージの向上を目的としたPOPUPの開催やデジタルサイネージなどを利用した広告活動を行ってまいりました。また2月に株式会社アダストリア（親会社）が運営するECサイトでの営業を開始しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は9,784千円、営業損失は267,727千円、経常損失は268,455千円、当期純損失は268,507千円となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度に実施した設備投資の総額は36,181千円（敷金含み、金額には消費税等を含んでおりません。）となりました。

(3) 資金調達の状況

運転資金として、親会社であります株式会社アダストリアからインターカンパニートレジャリー契約により500,000千円の資金調達（借入）を行いました。また、増資・社債の発行等、借入以外の資金調達はございません。

(4) 財産および損益の状況の推移

区 分	第1期
	(2023年2月期)
売上高 (千円)	9,784
経常損失 (千円)	268,455
当期純損失 (千円)	268,507
1株当たり当期純損失	1,342,539円29銭
総資産 (千円)	542,484
純資産 (千円)	△258,507

(5) 対処すべき課題

- ①グローバルブランドとしての商品の魅力が不足しているため、企画の方向性をスピーディに修正し、MD全体の改善を推進していきます。
- ②商品プライスについて、顧客ターゲットとしている20代全般がお求めやすい価格帯へ修正し、商品価値と価格のバランスを整えていきます。
- ③販促物やSNS、ECサイトに掲載されている画像やスタイリングがブランドの差別化に繋がっていないため、ブランド価値が感じられる魅力的な内容に差替え、SNS等を活性化させていきます。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主な事業内容
株式会社アダストリア	2,660,138千円	100%	小売業

② 重要な子会社の状況

該当事項はございません。

(7) 主要な事業内容(2023年 2月 28日現在)

当社は、婦人服等の衣料品ならびに雑貨その他商品の企画および販売を主な事業としております。

(8) 主要な事業所(2023年 2月 28日現在)

名称	所在地
東京本部	東京都渋谷区

(9) 使用人の状況(2023年 2月 28日現在)

使用人数	平均年齢	平均勤続年数
13名	-	-

(注) 当事業年度末における使用人13名はすべて出向者になります。

(注) 平均年齢および平均勤続年数におきましては出向者を除いて算出しております。

(10) 主要な借入先の状況(2023年 2月 28日現在)

借入先	借入残高
株式会社アダストリア	500,000千円

2. 会社の株式に関する事項(2023年 2月 28日現在)

- ① 発行可能株式総数 800株
- ② 発行済株式の総数 200株
- ③ 株主数 1名
- ④ 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 ア ダ ス ト リ ア	200株	100%

3. 会社役員に関する事項

① 取締役および監査役の状況(2023年 2月 28日現在)

会社における地位	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役	杉田 篤	—
取締役	小林 千晃	株式会社アダストリア 執行役員 R&D本部長 兼 チーフクリエイティブ ディレクター
取締役	星野 明	株式会社アダストリア 執行役員 ニコアンド営業本部長
監査役	岩越 逸郎	株式会社アダストリア 上席執行役員 経営企画室長 株式会社アダストリア・ゼネラルサポート 監査役 株式会社アダストリア・ロジスティクス 監査役

② 社外役員に関する事項

該当事項はございません。

この事業報告は、注記のない限り、次により記載しております。

- 1. 記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 2. 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

事業報告の附属明細書

（ 2022年 5月 2日 から
2023年 2月 28日 まで ）

会社役員以外の会社の業務執行取締役等との兼職状況の明細(2023年 2月 28日現在)

事業報告における 3. 会社役員に関する事項①取締役および監査役の状況 に記載のとおりであります。

第 1 期 計 算 書 類

(2022年 5月 2日から 2023年 2月 28日まで)

株式会社Gate Win

貸借対照表

(2023年 2月 28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	505,816	流 動 負 債	800,992
現金および預金	287,245	買 掛 金	31,867
売 掛 金	488	短 期 借 入 金	500,000
商 品	125,786	未 払 金	255,560
前 払 費 用	54,793	未 払 法 人 税 等	52
未 収 入 金	37,500	預 り 金	1,148
そ の 他 の 流 動 資 産	2	賞 与 引 当 金	7,024
		役 員 賞 与 引 当 金	5,333
固 定 資 産	36,667	そ の 他 の 流 動 負 債	5
有 形 固 定 資 産	5,346	固 定 負 債	-
建 設 仮 勘 定	5,346	負 債 合 計	800,992
		(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	-	株 主 資 本	▲258,507
投 資 そ の 他 の 資 産	31,321	資 本 金	10,000
敷 金 お よ び 保 証 金	31,321	利 益 剰 余 金	▲268,507
		そ の 他 利 益 剰 余 金	▲268,507
		繰 越 利 益 剰 余 金	▲268,507
		純 資 産 合 計	▲258,507
資 産 合 計	542,484	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	542,484

損益計算書

〔 2022年 5月 2日 から
2023年 2月 28日 まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		9,784
売上原価		2,924
売上総利益		6,859
販売費および一般管理費		274,587
営業損失		267,727
営業外収益		
受取利息	0	0
営業外費用		
支払利息	728	728
経常損失		268,455
税引前当期純損失		268,455
法人税、住民税および事業税	52	52
当期純損失		268,507

株主資本等変動計算書

(2022年 5月 2日から 2023年 2月 28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計	純資産合計
	資 本 金	利益準備金	利 益 剰 余 金			
			その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	-	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額	-	-	-	-	-	-
設立による増加	10,000	-	-	-	10,000	10,000
当期純損失	-	-	▲268,507	▲268,507	▲268,507	▲268,507
当 期 変 動 額 合 計	10,000	-	▲268,507	▲268,507	▲258,507	▲258,507
当 期 末 残 高	10,000	-	▲268,507	▲268,507	▲258,507	▲258,507

個別注記表

(2022年 5月 2日から 2023年 2月 28日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

商品 …… 主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

…… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

…… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

顧客へ商品を引き渡した時点で履行義務が充足され、当該時点で収益を認識しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

…… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 …… 200株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 新株予約件に関する事項

該当事項はありません。

記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第 1 期 計算書類に係る附属明細書

(2022年 5月 2日から 2023年 2月 28日まで)

株式会社Gate Win

1. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	-	8,572	1,548	-	7,024
役員賞与引当金	-	5,333	-	-	5,333

2. 販売費および一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
広告宣伝費	158,311	
役員報酬	18,009	
給与及び賞与	29,382	
賞与引当金繰入額	7,024	
役員賞与引当金繰入額	5,333	
福利厚生費	7,921	
地代家賃	3,022	
支払手数料	32,810	
その他	12,772	
計	274,587	

監査報告書

2022年5月2日から2023年2月28日までの第1期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその付属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書の監査結果

計算書類及びその付属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年4月13日

株式会社 Gate Win

監査役 岩越 逸郎